

15 番 市来 洋志 議員

1 通学路の安全対策について

- (1) 本市には 23 の小学校、12 の中学校、高等学校、専門学校がある。それぞれの児童生徒が在籍し、殆どの児童生徒が自宅から登校していると思う。それぞれの学校には通学路があり、教育委員会、学校、PTAなど安全対策に努めていると思う。しかし、保護者はまだ不安に思うような通学路があると聞く。各学校から改善や安全対策が必要と思われる通学路があがっていれば示されたい。
- (2) 陽が落ちる時間が早くなり、下校時暗く非常に危険な通学路があると思われる。市道だけでなく、県道国道における街灯設置が必要と思われる箇所がどれくらいあるか。
また、要望が上がっている箇所があれば示されたい。

2 串良わっしょい広場周辺の有効活用について

- (1) 串良町の通称わっしょい広場は、旧串良町から地元住民に愛され、活用されている場所である。国道に面しており、地震時の緊急避難広場としての指定もされている。今後本市はどのように活用していくか考えを示されたい。
また、有効活用するために建物を建設しテナントを募集する考えはないか示されたい。
- (2) 串良わっしょい広場の隣に串良町学校給食センター跡がある。北部学校給食センターができて、全く使われていない。有効活用を模索されていると思うが、今後どのようにするつもりか考えを示されたい。

2 番 松野 清春 議 員

1 帯状疱疹ワクチンの助成について

- (1) 予防接種の助成について基準があるのか。
- (2) 鹿屋市における帯状疱疹患者数は年間どの位と考えられるか。
また、その医療費はどの位と考えられるか。
- (3) 鹿屋市として帯状疱疹ワクチンについての助成を早期に実現できないか。

2 災害時の対応について

- (1) 近年地震や台風、豪雨等による災害が頻発している。災害発生時、その程度により、瞬時に対象地域のスマホ等への注意喚起や災害状況を届けられるようシステム化できないか。
- (2) 地震発生時に自宅がつぶれない対策が優先課題だと考えるが、耐震化をもっと強力に進める考えはないか。
- (3) 災害による避難生活の長期化が予想されるが、仮設住宅の戸数や場所をどのように考えているか。
- (4) 視力・聴力障がいのある人、高齢者、車いす利用者、外国人等災害弱者に対する対策はどのようにになっているか。
- (5) 災害関連死が大きな問題となっているが、どのような対策を考えているか。
- (6) 地域内での町内会ごとの自主防災組織の強化がもっと必要だと考えるが、鹿屋市の現状はどうなっているのか。
- (7) 南海トラフ大地震が想定されている。鹿屋市は大隅半島の中心都市として4市5町の連携を模索すべきだと考えるが、どのように考えているのか。

11 番 安田 謙太郎 議 員

1 工業団地入口から旧永野田駅付近までのフィットネスパスについて

- (1) 工業団地入口から旧永野田駅付近までのフィットネスパスを歩いてみると、ソーラーライト等が点灯していない状況が見受けられるので、夜間でも安全安心に通行できるよう、ソーラーライトの建替や修繕ができないか。
- (2) 沿線において樹木が繁茂しているため暗くて利用しにくい。土地所有者に協力を求めるなど支障木の伐採について対策をする考えはないか示されたい。

2 工業団地入口の歩道について

- (1) 工業団地入口から工業団地へ向かう市道の歩道は、幅員が狭く看板もあり日常利用している方々が通行に苦慮している。
歩行者が安全安心に利用できるよう看板を撤去又は移動することはできないか示されたい。
- (2) 歩行者にとって道幅が狭く段差があるため、体勢を崩せば転倒する危険性がある。
歩道幅確保、雑草対策としての歩道面の起伏の修正などの考えはないか示されたい。

8 番 時吉 茂治 議員

1 選挙の投票率向上について

- (1) 投票所再編などを総合的な見直しの際検討するとしているが、投票所の再編は検討したのか。
- (2) 身近な公民館を投票所として利用できれば、投票率向上に質すると思うが、公民館を期日前移動投票所として利用できないか。
- (3) 移動式の期日前投票所を設置することは、体制を整える等その対策は経費を含め容易ではないと考えている、としている。期日前移動投票所に係る十分な予算措置を講ずるべきだと思うが市長の考えはどうか。
- (4) 直近の市長選挙、市議会議員選挙、衆議院議員選挙等いずれも 10 代、20 代の投票率が極端に低い。高校での出前授業を行うと、8 割以上が「選挙に必ず行く」「できれば行く」と回答している。将来の有権者である子どもたちの政治、選挙意識の醸成に向けた取組を推進していくことが重要だと考えている、としているが、出前授業は行っているのか。
- (5) 選挙での立会人に確保が厳しい、としている。立会人の公募は考えられないか。
- (6) 商工会議所等と連携して、「選挙割」の協賛店を増やせないか。

2 かのやデジタル地域振興券の発売について

- (1) かのやデジタル地域振興券の販売の目的は達成されたのかを示されたい。
- (2) 市民への周知は十分だったのか。
- (3) スマートフォンを使いこなせない高齢者等への対応は万全だったのか、反省点と課題を述べられたい。
- (4) 購入者の一人当たりの購入額、年代別など、分析結果を示されたい。
- (5) Payどんアプリの登録者や、Payどん加盟店を対象にした理由を示されたい。
- (6) 物価高で多くの市民の皆さんが困窮している今こそ、紙のプレミアム商品券の販売が必要と思われる。紙のプレミアム商品券の販売は考えているのか。市長の考えを示されたい。

14 番 伊野 幸二 議 員

1 トップセールスについて

(1) これまでの実績と今後の取組について示されたい。

2 大隅湖の今後の利活用策について

(1) アジア太平洋農村研修センターと民族館の今後の在り方について示されたい。

(2) 台風災害後大隅湖は長らく利用できない状況にあるが、今後の見通しを示されたい。

(3) 右岸道路の復旧状況について示されたい。

9 番 田辺 水哉 議 員

1 児童手当について

- (1) 鹿屋市高校生応援給付金支給事業が令和6年9月末で終了し児童手当に移行したが、手続は支障なく行われたか。

2 移住・定住の推進施策について

- (1) 現在本市では9万7千人程の人口だが、今後は9万人程度の人口予測がされている。東京圏から鹿屋市への移住者へのU I J ターンの支援金も世帯移住で100万円、単身者で60万円、18歳未満の世帯員一人へ最大100万円加算の支給がされているが、年間で何人の移住者がいるのか。
また、相談者はどのくらいいるのか。
- (2) 移住定住を増やすならば、県や市の出身者への声掛けも重要だと思うが、地元出身者の集会などで地域おこし協力隊などの活用をしたPRはできないか。
- (3) 地域活力推進課と他課との連携で移住定住の取組や企業誘致などの情報交換などされているか。

7 番 米永 あつ子 議 員

1 鹿屋市市民交流センター「リナシティかのや」について

- (1) マックスバリュリナシティかのや店が閉店し、11月1日から12月20日までの予定で閉店工事が行われている。市民は、次のテナントについて民間のスーパーの入店だろうか、又は中央公民館施設整備などと様々な期待を寄せている。今議会の提案理由説明の中で市長は、「関係機関等と連携を図りながら、所有者へ市民の声を届けるとともに継続的な情報収集に努めていく」と述べられた。所有者は行政や商工会議所とは異なり民間企業の持ち物と聞く。これまでの所有者等の登記移転を示されたい。
- (2) 同店舗に新しく入居する業者に対して、駐車場問題をどのように説明するのか。駐車場問題の解決策を示されたい。
- (3) 今後のリナシティかのや及び北田大手町活性化の動きについて、市長はどのような未来図を描いているのか述べられたい。

2 農業政策（環境保全型農業）について

- (1) 第2次かのや農業・農村戦略ビジョンの基本施策の一つとして、環境保全型農業の推進を掲げており、化学農薬・肥料の使用低減及び有機農業の拡大支援など、環境に配慮した農業を推進しているが進捗状況を示されたい。
- (2) 鹿屋市有機農業協議会から提案された意見についてどのように答えていくのか。
- (3) オーガニック給食の導入についての考えを示されたい。

3 移住政策について

- (1) 地域の人材不足の解消や人口減少対策として移住・定住の促進は欠かせない政策となっている。本市の移住者の年齢別推移と定着率について示されたい。
- (2) 現在本市の移住支援策は、東京23区内の在住者又は通勤者が本市に移住し、就業要件を満たした場合のみの支援制度に留まっているが、他都市圏に拡大するなどし、積極的かつ強力で大胆な人口減少対策、移住者支援をする考えはないか。
- (3) 移住者サポーターを育成し、民間の人材を活用した移住政策に取り組む考えはないか。

13 番 岩松 近俊 議 員

1 共生・協働支援補助事業について

(1) 市民活動支援事業について

- ① これまでの事業評価及び事業を採択された団体からの評価について示されたい。
- ② 事業補助金及び事業受給回数の変更について、これまでの経緯を示されたい。
- ③ 事業採択された団体に対して、その後の継続的活動の状況把握やサポート内容及び今後の事業展望について示されたい。

(2) 町内会の継続的運営・支援策について

- ① 令和7年度以降の自治公民館等整備事業補助金の補助率が変更となる経緯について示されたい。
- ② 少子高齢化や未加入者による、町内会運営や行事活動、運営資金確保などの課題について、今後の継続的運営や課題解決を進めるための、サポート体制や支援策を示されたい。

2 居住地区での有害鳥獣対策について

- (1) 2018年北海道砂川市において、居住地区で熊駆除のための発砲をめぐり、猟友会員の猟銃所持許可が取り消された。本市の居住地区での有害鳥獣捕獲の連携体制について示されたい。
- (2) 居住地区での有害鳥獣捕獲は、市民や捕獲者の安全と捕獲従事者の資格保持のためにも、現場においてのインシデントコマンドシステム（緊急時総合調整システム）を行う組織体制の確立が必須と思われる。考えを示されたい。

3 番 柴立 豊子 議 員

1 市民の安心安全な生活について

- (1) 夜間繁華街以外の道路は狭く、安全面での問題はないか。特に歩行者通路のある道路には照明が必要と考えるがどうか。
- (2) 道路の白線が消えかかっていることはよく問題になる。せめて学校周辺の道路の白線、横断歩道の白線は優先的に補修されるべきではないか。
また、そのことで県に要望すべきではないか。

2 自治体 SaaS と個人情報保護について

- (1) 本年 6 月閣議決定されたデジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針では「共通 SaaS」の利用推進が掲げられている。本市でも様々なところで導入されているが、そのメリット・デメリットは何か。
- (2) 本年 3 月に発覚した岐阜県で起こった学校での個人情報情報を委託先の事業者が海外に再委託、また新しい教材づくりに利用していたという事案に対し、本市では SaaS 活用の見直しは行われたのか。
- (3) 同様の事案は他の部署でも起こりうる。どのように対策を共有し、未然に防ぐ対策を取るのか。
- (4) 国は自治体のみならず、民間の準公共分野にも積極的に SaaS 活用を推進している。その場合、市民がサービス利用者となり、利用契約への同意が求められる。納得して同意するように援助が必要と考えるがどのように対処する考えか。

21 番 西 菌 美 恵 子 議 員

1 地域医療と「看護師特定行為研修センター」の設置について

- (1) 県内の看護師数は減少傾向にあるといわれるが、本市の現状はどうか。
- (2) 在宅医療の現状と今後の計画や課題について示されたい。
- (3) 病院はもとより在宅医療等を支えていくため一定の診察補助を行う看護師を養成する「看護師特定行為研修センター」の設置について、本市の状況及び県や近隣自治体との連携について示されたい。

2 鹿屋市鉄道記念館について

- (1) 平成 28 年にリニューアルされ県内外から訪れるファンも多いが、年間来場者数等を示されたい。
- (2) 現在「走る個展」展示中の旧大隅線を走っていたディーゼルカー外壁の補修及び来場記念品販売を願う声についての考えを示されたい。
- (3) 現時点での課題と観光資源として、今後の取組等について示されたい。

5番 児玉 美環子 議員

1 安全安心に暮らせるまちづくりについて

- (1) 頻発している闇バイトによる犯罪に、市民は不安を感じている。市民の生命・財産を守るために行政として考えられることは何か。
- (2) 本市の防犯カメラの設置状況と今後の設置計画について示されたい。また、市民に対し住宅の防犯対策費の一部を助成する考えはないか。
- (3) 訪問販売・訪問購入について、消費生活センターへの被害報告・相談等の状況を示されたい。

2 子育て支援について

- (1) 本年4月開設のこども家庭センターの機能とこれまでの実績について示されたい。
- (2) 低出生体重児（リトルベビー）とその保護者のための支援策はあるか。
- (3) 世界早産児デーに市役所においてリトルベビー写真展を開催し、市民の理解を深める考えはないか。

3 いじめ防止対策について

- (1) 本市の学校いじめ対策組織について、詳細を示されたい。
- (2) いじめの重大事態とは何か。
また、重大事態と判断するのはどこか。
- (3) いじめの早期発見、早期対応のための施策を示されたい。
- (4) いじめを受けた児童生徒が安心して学校生活を送るためにどのような対応をしているか。
- (5) いじめを行った児童生徒への対応はどのようにしているか。

12 番 吉岡 鳴人 議 員

1 ふるさと納税について

- (1) 財政運営の確立を図るため、財政健全化に貢献する重要施策としてふるさと納税制度がある。昨年、制度改正され自治体が提供する返礼品の基準が厳格化されたことに伴い、これまで以上に自治体間競争も激化している。

魅力的な返礼品の訴求やこれまでの宣伝広告等による投資対効果をどのように分析・評価しているか。

また、積極的な自主財源の確保に向け、循環の起点である協力地元事業者の創出やプロモーション活動、重要業績評価目標について本市の考えを示されたい。

2 福祉政策について

- (1) 不妊治療に対する助成制度について、令和4年4月から、不妊治療の保険適用が拡大され、治療費の負担が軽減されてきたが、自己負担額が依然として高額であるため、経済的な負担が大きい状況でもある。また、治療を受ける環境が整っておらず、心理的負担もあるとともに、社会的な理解醸成も必要と考える。

そこで、更なる制度の改善や環境の充実が求められているが、どのように捉えているか。

3 教育行政について

- (1) 不登校児童・生徒について、早期発見・早期支援に取り組み、その解消に向けた対策を講じている一方で、その対象者は年々増加傾向にある。

そこで、不登校児童・生徒が安心して学び、成長できる環境を整えるとともに不登校の子どもを持つ保護者の支援を図るべく、教育相談体制を強化すべきと考えるがどうか。

18 番 原田 靖 議 員

1 地域振興について

- (1) かつて、農林水産業や商業を支えてきた集落が危機に面している。店が消え、学校が消え、路線バスが消え、空き地・空き家が増え、耕作放棄地も増え、今後は更なる人口減少と高齢化が進行し集落や人の営みさえ危惧される。
- ① 路線バスの鹿屋～郷之原～大須線他廃止路線について、その経緯と地元への説明について示されたい。
- ② 集落機能が低下している地域が増加している。これらの集落を維持していくため、今後どのような取組を図っていくか。その方向性を示されたい。

2 地域振興について

- (1) 海上自衛隊鹿屋航空基地西原宿舎跡地に「物産振興拠点」「観光振興拠点」「防災拠点」「平和の拠点」を備えた大隅全体の産業振興をけん引する拠点施設を「道の駅」として整備構想を策定する考えはないか。

3 教育行政について

- (1) 「かのや風土記～かのや学入門～」を活用した「かのやふるさと検定」一般の部、ジュニアの部の実績と成果を示されたい。
- (2) 本年度の成果を踏まえて、今後の展開を示されたい。

16 番 繁昌 誠吾 議員

1 リナシティかのやの今後について

- (1) 先月、イオンかのやショッピングセンターの開業に伴い、マックスバリュリナシティかのや店が閉店したことは、中心市街地活性化への大きな痛手となった。これまで、同店は中心市街地活性化の核店舗として位置付けられ、市議会においてもそのように答弁されており、地域の住民の方々からは、買い物に困っているという声が多く寄せられている。床所有者が民間であることは重々承知しているが、市は、地域の生活基盤を支えるという観点から、この問題に対してどのような対策を講じるべきだと考えているのか、具体的な見解を示されたい。
- (2) マックスバリュ閉店後の駐車場の夜間利用制限により、地域の住民の方々の利便性が低下している。今後、この駐車場をどのように有効活用し、地域住民及び市民のニーズに応えていくのか、具体的な方策について示されたい。
- (3) 本年6月定例会において、マックスバリュ跡地への対応が議論されたが、現況では、民間事業者の参入は困難な状況である。このままでは、中心市街地の空洞化が更に加速し、市民生活に大きな影響を与えることが懸念される。そこで公民館の機能移転のように、図書館や文化会館、子育て支援施設などを集約し、リナシティかのやを新たな複合文化施設として再生することは、中心市街地活性化の起爆剤になると考えるが、今後の市の方針を示されたい。
- ① 図書館及び文化会館は、既に建設から40年以上が経過しており、近いうちに大規模な改修が必要になると考えられる。財政状況を鑑み、国内の先進的な事例を参考に、多角的な視点から検討を進める時期に来ていると感じている。市の今後の方向性について見解を示されたい。
- ② イオンかのやショッピングセンターの大規模な子どもの遊び場の開設により、本市の子育て環境は大きく変化することが予想される。現在、県民健康プラザに設置されている本市の子育て施設の利用状況が変化し、その役割が相対的に低下していく可能性がある。そこで、子育て交流プラザをリナシティかのやに移転し、より多くの子どもたちが利用しやすい環境を整えることで、市全体の子育て支援を強化すべきだと考える。今後の計画について、具体的な見解を示されたい。
- (4) リナシティかのやは、市民生活の向上を目指し複合施設として、その役割を見直す必要があると考える。公共施設としての機能を強化し、市民サービスの向上を図ることで、地域の活性化に貢献できると考える。にぎわいづくりやイベントの実施は地域の商店街を中心ににぎわいづくり協議会等との連携を深め、多様な主体が参画する形で活性化を図るべきである。新たな視点に基づいた、リナシティかのやの将来像について、具体的な見解を示されたい。